

教 養 論

大学の英語教育 —教養と実用の狭間で—

杉浦 正好

要約

大学の英語教育は変革期にあり、各地で様々な試行錯誤が始まっている。本学でも「英語」と「英語コミュニケーション」の授業を共通科目としてどのように位置付けるかが課題になっている。まず、英語教育の目的を、教養のためとする論点と、実用のためとする論点を、一般論として整理する。次に本学の英語教育の実情と問題点などを分析する。最後に、「英語」の授業のあり方と方向性について、学生のニーズに配慮した視点から提言を行う。

キーワード：教養、実用、ニーズ

1. はじめに

大学改革の渦の中で英語教育が揺れている。1991年に大学審が「大学教育の改善について」を答申し、大学設置基準の大綱化を指示した。この大学設置基準の大綱化・簡素化は英語教育に莫大な影響を及ぼすことになった（田辺 2004：p.2）。この10年余りの間に行われた各大学の対応は様々である。大学における教育改革の目玉の一つと考え、CALL（コンピュータ支援言語学習）を念頭に入れた語学センターを設置したり、英語による講義を拡充したりする大学もあれば、英語の授業数を削減したり、授業そのものを外部に委託したりしている大学も散見されるようになった。変革する一般教育の枠組みの中で、英語を何のために、どのように教えるかがそれぞれの大学に問われているのである。いずれにしろ、どの大学も現状維持は許されない状況が差し迫っていることは確かである。

現時点ではまだ大きな新しい動きは本学にはないが、改革論議の一環として遅かれ早かれ真剣に考え

ざるを得ないであろう。狭い見地に囚われることなく、学生の将来を見据えた改革をしたいものである。

外国語教育で常に話題になるのが目的論である。古今東西を問わず、外国語教育の目的は教養か実用かの2つの論争が続いている。日本の教育界も例外ではない。大学の英語教育の方向を論じるためには避けて通れない問題であり、この論議の枠組みの中で共通科目としての英語をどう位置付けるかを検討する必要がある。

本稿では、教養と実用の葛藤を踏まえつつ、大学の外国語教育の目的について論じ、本学の一般教育における英語教育の実情と今後のあり方を探りたい。なお、これは教養と実用の二者択一の論議ではなく、現実にはどちらにより重心を置くかの問題であることを付記する。

2. 教養のための英語教育

知識人の一つの条件になっているのが外国語の素

養であると長い間考えられていた。外国語の学習が教養を高める理由として次の4点を挙げるができる。この4点に共通するのは、「書き言葉」が中心であり、「話し言葉」はあまり重要視されない傾向が見られることである。

2・1 知的訓練

ヨーロッパにおけるラテン語や、日本における漢文などの古典語教育が知的訓練のための代表例であろう。両者とも、現代語とは遊離しており、言語体系そのものもほぼ固定している。文字を中心とした文法や語彙に精通した人が知識人であり、権威者となって知的訓練を施すとされている。一方、現代語は異なった形の知的訓練を担っている。特に話し言葉は日々変化を遂げており、知識の蓄積というよりは、柔軟な言語分析と使用が必要となるからである。金科玉条的な知識を獲得するためではなく、変化に対応できる知的訓練を語学学習が担うことになる。

2・2 文学と言語の理解

日本の大学では、この10数年の間に英(米)文学部が次々と看板を塗り替えてしまった。看板さえ下ろしてしまった大学も少なくない。文学の人気があったのは、文学、特に英米文学の知識が教養の代名詞でもあったからである。外国の文学をその言語を通して理解し、鑑賞することにより、高い教養を身につけることができるとされている。また、外国語を学んだり、翻訳をしたりする過程を通して、日本語をより深く理解することにも繋がると言われている。他言語の理解が母語の理解に繋がるのである。

2・3 専門教育の基礎知識

大学の専門科目に必要な知識の多くは英語によって得られる。最新の文献は英語で発表されることが多く、翻訳などを通すとどうしても時代に乗り遅れることになる。大学の英語教育では、専門科目の文献を英語で吸収するための基礎的能力を身につけることが求められている。また最近では、英語で発表

できる能力も必要になりつつある。この点では、教養というよりは実用的な側面も併せ持っている。

2・4 異文化理解

国際化が叫ばれる中で、近年重視されつつあるのが異文化に対する理解である。外国語を学ぶことで、その言語が話されている国や地域や、それを話している人々についての知識を得ることができる。文学と文化は一体的なもので、その国の文学を知ることによって、異文化を深く理解する一助となる。また、異文化を理解することで自国の文化をも理解することも多い。適切なコミュニケーションのためには異文化理解が必須であり、実用的な側面もある。

3. 実用のための英語教育

実用に供するために外国語を学ぶべきという主張は昔からあるが、この目的が顕著になってきたのは1970年代から1980年代にかけてである。多くの言語が混在するヨーロッパで、民族や国家間の人的交流が深まるにつれて、言語がコミュニケーションの重要な手段とみなされるようになったのは当然の成り行きである。EU統合に向けてThe Council of Europe(ヨーロッパ協議会)が1971年に発足し、ヨーロッパの成人が必要とされる外国語の最低限度の運用能力を如何に保証するかを検討を始めた。その成果として提唱されたのが、“Communicative Approach”あるいは“Communicative Language Teaching”と呼ばれる教授法である。その趣旨は「コミュニケーション手段」として英語を教えることであり、多様な研究と実践が各国の英語教育界で試みられてきている。

日本では、急速な経済発展で国際社会に進出するようになると、実業界から「使える英語」を教えるようにとの要望が出始めた。ビジネス社会で通用する英語力を身につけた人材の育成が急務になってきたのである(柴田2002)。このような社会情勢の中

で、学習者のニーズも「実用的な英語」を求めるようになってきた。宮田ほか(2004)の報告によれば、9大学12学部・学科に入学したばかりの1年生480名を対象に調査した結果、388名(80.8%)が話す力を、324名(67.5%)が聞く力を伸ばしたいと答え、他のスキルを大きく引き離している。

4. 本学の英語教育—本学の現状

上記の論点と情勢を踏まえて、本学での英語教育の現況と将来の方向性について考察したい。

4・1 本学の英語教育の目標

本学の「教育課程に関する規程」によれば、「外国語科目の内容は、広く諸外国の文化を理解し、国際交流と専門の学芸の基礎的能力を育成することを目標とする。」(第12条)としており、教養教育が目標として明確になっている。言語のコミュニケーション能力に対する直接の言及はないが、「基礎的能力」の中に含まれていると解釈できよう。

平成16年度のカリキュラムでは、外国語科目は、英語・ドイツ語・フランス語・中国語から、英語を含む2科目を選択し、第1外国語及び第2外国語を指定することになっている。第1外国語については、I～IVまでの4科目4単位を修得し、第2外国語については、I及びIIの2科目2単位を修得することになっている。「英語コミュニケーション」は、I・IIの2科目2単位を全学生が必修科目として修得することになる。

英語を第1外国語として指定した学生に絞れば、「英語」はIからIVまで通算2年間、「英語コミュニケーション」はIとIIを1年間履修することが求められている。クラス編成は専攻ごとで、ほぼ機械的に割り振られる。そのため、興味関心はもとより、英語力も多様な学生が混在するクラスになることもある。

「英語コミュニケーション」は、平成12年度に「英

語」から分離して設けられ、別の目標が規定されている。それによれば、「英語コミュニケーション」は、「英語を理解し、英語で表現する基礎的なコミュニケーション能力を養い、言語や文化に対する関心を深め、国際理解の基礎を培うことを目標とする。」(第13条)となっている。実用的な色彩が強いが、教養的な側面も併せ持っている。

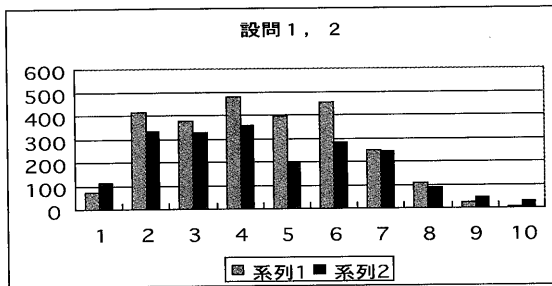
4・2 現況

「英語コミュニケーション」の目指す方向は学生のニーズを反映しているとも言える。本学で実施した「平成16年度共通科目の授業改善のための調査」によれば、学生の48.9%が「英語コミュニケーションII」の授業に「満足」、43.5%が「やや満足」で、合計すれば92.4%が満足していると答えている。二者択一で答える質問については、以下のような回答を得た。「外国語への興味・関心が高まったか」については82.4%、「外国語が話されている地域や国の社会や文化への興味・関心」については77.6%、「言語への興味・関心の高まり」については73.4%が肯定的に答えている。「外国語の運用能力の高まり」については、若干下がるが、それでも66.5%が「はい」と答えている。最後の項目についてはもう少し改善を望みたいが、現在の環境では良好であろう。

同調査によれば、「英語」については課題が残る。「英語I」と「英語III」の授業で何を求め、何を得たかについて下記の項目について調査を実施した。対象学生は1310名で次の10項目から3項目まで選択できることになっている。

1. 人格形成、人間性の育成
2. 専門の基礎
3. 知的刺激
4. 幅広い知識の修得
5. 実際的技能の修得
6. 高校教育をふまえた高度な知識
7. 文化の共有・獲得
8. 学問の基本的なものの見方・考え方
9. 現代の課題にかかわる意識形成
10. その他

下のグラフを見てみよう。系列1（左側）が「この授業に何を求めたか」で、系列2（右側）が「この授業で得られた内容は何か」の結果である。



希望が最も多いのが「4. 幅広い知識の修得」で、「6. 高校教育をふまえた高度な知識」、「2. 専門の基礎」と教養的な項目が続く。「5 实际的な技能の修得」を望む学生は396人で4番目に多い。問題は、希望者の約半分である200人のみが「5 实际的な技能の修得」を実際に得られたと答えていることである。希望と現実には差があるのが一般的ではあるが、落差が最も激しい。教養的な側面も重要であるが、实际的な技能の修得という学生のニーズも無視できないと思われる。

5. 課題と展望

教養と実用の論議を全く棚上げする動きもある。英語圏の文化を学ぶことは確かに重要ではあるが、主要目標としては外国語教育から切り離し、他の教養科目の中に位置付けるべきであるという声である。しかしながら、本学のような過密なカリキュラム内では、あまり多様な教養科目を開設するのは非効率的であろう。現実的な折衷案としては、次のような提案をしたい。

5・1 英語Ⅰ～Ⅳの改革

基礎教育科目として位置付けられる英語教育の目標は、「学生の専攻の如何に関わりなく、英語の運用の技法を身に付けさせること」（中島 2002：57）

が大きな潮流であろう。今後は、「英語コミュニケーション」にも教養的な側面があるのと同じように、「英語」にも実用的な側面をもう少し多く持たせることが望ましい。

「英語Ⅰ～Ⅳ」の内、「英語Ⅰ」と「英語Ⅱ」を実用にシフトすることが妥当な方向性であろう。例えば、「英語Ⅰ」と「英語Ⅱ」では実用的な英語能力を測定するという TOEIC や TOEFL に向けての授業展開も視野に入れることになるだろう。もっとも、必ずしも問題演習ばかりをする必要はない。その発展である英語ⅢとⅣでは、学生の興味と関心に応じて、多様な目標を持った英語授業を用意したいものである。この中には、文学作品なども含めることも可能であろうし、TOEIC 対策をさらに進めてもよいだろう。

質的向上を目指すための解決法の一つは、英語ⅢとⅣの内容を多様にして選択科目にすることである。必修科目でなければ履修する学生も減少し、授業を学生のニーズに応じて選ばせることも可能になる。必修の「英語Ⅰ」と「英語Ⅱ」及び「英語コミュニケーション」で最低限度必要な英語力を保証し、希望者にはさらに上積みさせるのである。量的には問題があるが、この方向も検討に値しよう。

5・2 多様化に向けて

教育を経済的な感覚で考えるべきではないという議論があるが、人件費との兼ね合いは深刻な問題となっている。英語教育を推進する際にも、残念ながら避けて通れない課題である。

教養として英語を教える利点に、多人数教育が可能であることを挙げてよいだろう。マイクで行えば、多人数の学生を対象にした講義もあり得る。一方、実用として英語を教える場合は少人数が望ましい。コミュニケーションを標榜するならば少人数クラスが絶対条件である。少人数クラスを多く設ければ、多くの担当教員が必要になる。少人数クラスを設けるためには、大人数クラスも同時に設けざるを得ないであろう。

対策の一つは、CALL（コンピュータ支援言語学習）設備の導入である。TOEICなどの資格英語であるならば、大人数を一度に教えることも可能である。CALLはカリキュラムとして位置付けがしっかりしていることと、熱心な指導者がいることが前提条件になる。

もう一つの対策は、視聴覚機器を備えたセルフ・スタディー・ルーム（自習室）の新設である。セルフ・スタディー・ルームは、学生がビデオなどの視聴覚教材を借りて自学自習できる環境を整えるものである。本学図書館のAVコーナーを発展拡充するものと考えてよいだろう。

上記の対策にはいずれも初期投資と保守費は必要であり、ソフトの充実と人的配置を含めた問題も解決もしなくてはならないであろう。しかしながら、その宣伝効果はすでに私学では実証済みである。

6. おわりに

本試案はあくまで私案であり、実用重視の方向性を提案した内容になっている。ただし、その成果が、“shopping English”に代表される浅薄な英会話授業だけに留まっては困る。その程度の英語運用能力は決して学生のニーズには含まれていないからである。将来必ず訪れるであろう英語使用の機会に、十分な教養を保持したコミュニケーションができるような人材を養成できることを願っている。よりよい英語教育のために、今後のさらなる議論の展開を期待したい。

参考文献

- 柴田智雄(2002)「企業が必要とする英語力と学校英語」『英語教育 Fifty (英語教育 2002年5月別冊)』大修館。
- 田辺洋二(2004)「大学の英語教育—この20年間に何が起こったか—」『英語青年』2004年12月号。研究社出版、pp.2-3。
- 中島平三(2002)「英語教育と有用性」『英語教育 Fifty (英語教育 2002年5月別冊)』大修館。
- 宮田学ほか(2004)「生徒がつけた通信簿」『英語教育 (2004年10月増刊号)』大修館。